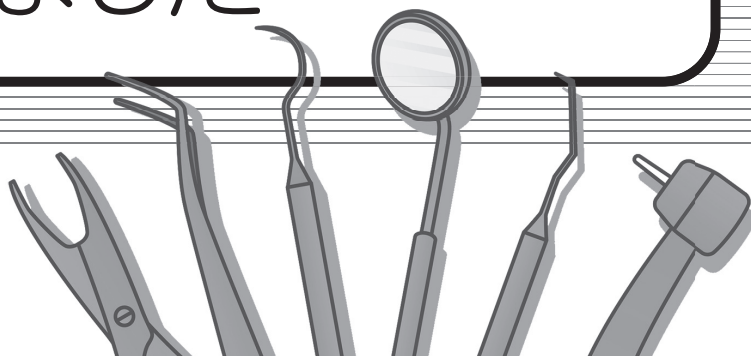


# 有害業務における 歯科健康診断の結果報告が 義務化されました

労働安全衛生規則の一部を改正する省令が公布され、ことし10月から労働者の人数にかかわらず、有害業務における歯科健康診断の結果報告が義務化されました。改正のポイントを解説します。



志 - ころこ - 特定社労士事務所  
特定社会保険労務士

矢島 志織

## 有害な業務に求められる 歯科健康診断とは

事業者は、事業規模を問わず、有害な業務に従事する労働者に対し、労働安全衛生法で定められている歯科健康診断を実施しなければなりません。

ここでいう「有害な業務」とは具体的に「塩酸、硝酸、硫酸、亜硫酸、フッ化水素、黄りん、その他、歯またはその支持組織に有害な物のガス、蒸気または粉じんを発散する場所における業務」を指します（労働安全衛生法施行令22条3項）。

有害な業務に従事する労働者に対して実施する歯科健康診断は、むし歯や歯周病などの管理を行なう一般的な歯科健康診断ではなく、特殊健康診断の1つとして歯科医師によって実施される健康診断（以下、「歯科特殊健康診断」といいます）です。

有害な業務においては、労働者が化学物質等に長期間ばく露されることにより、歯の欠損等を起こす危険性があります。そのため、有害な業務に従事する労働者を雇用する事業者に対して、歯科特殊

健康診断において、事業場、業務、有害物質などの非個人的要因が深くかわる健康問題について調査・診断することが義務付けられています。有害な業務に従事する労働者の健康と安全を確保するために、とても大切な健診です。

## 歯科健康診断 改正の背景

厚生労働省は、2019年に「令和元年度歯科健診実施状況自主点検」を実施し、歯科特殊健康診断が適切に実施されているかを調査しました。

その結果、有害な業務のある事業場のうち歯科特殊健康診断を実施したと回答した事業場は、31・5%でした。このうち常時50人以上の労働者を使用する事業場において歯科健診を実施したと回答した事業場の割合は55・6%でしたが、常時50人未満の労働者を使用する事業場（小規模事業場）では22・5%と非常に低いことがわかりました。

これらの状況を踏まえ、歯科特殊健康診断の実施状況を正確に把握し、その実施率の向上を図るために、今般の改正がなされました。

図表1 歯科特殊健康診断の報告事業者に関する改正内容		
	従 前	2022年10月より
歯科健康診断の報告事業者	常時50人以上の労働者を使用する事業者	労働者の人数にかかわらず、歯科健診の実施対象者がいる事業者
歯科健康診断実施対象者	有害な業務に従事する労働者	

**対象年の欄の(〇月～〇月分)**

1年を通し順次健診を実施して、一定期間まとめて報告する場合、その期間を記入

有害な業務に係る歯科健康診断結果報告書

労働 保険 番号	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	在籍労働者数	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 8人 <small>(1～3桁は左へ) 4桁は右へ</small>
対象年	9 : 令和 → <input type="text" value="4"/> <input type="text" value="4"/> (〇月～〇月分)(報告   回目)	健診年月日	9 : 令和 → <input type="text" value="4"/> <input type="text" value="4"/> 年 <input type="text" value="9"/> <input type="text" value="9"/> 月 <input type="text" value="8"/> <input type="text" value="8"/> 日 <small>(1～3桁は左へ) 4桁は右へ (1～4桁は右へ)</small>
事業の種類	<input type="radio"/> <input type="radio"/> 業	事業場の名称	<input type="radio"/> <input type="radio"/> 株式会社
事業場の所在地	郵便番号( ) 東京都〇〇区〇〇		電話 〇3

**健診年月日**  
 報告日に最も近い健診年月日を記入する

取扱有害物質・業務内容	物質
項目	塩酸・硫酸 ●-----
労働安全衛生法施行令第22条第3項に掲げる業務に従事する労働者の数	金属製品の腐食、サビ <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="5"/> 人 <small>(右に繰りて記入する)</small>
受診労働者数	<input type="text" value="5"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="5"/> 人 <small>(右に繰りて記入する)</small>
所見のあつた者の数	<input type="text" value="5"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="5"/> 人 <small>(右に繰りて記入する)</small>

**業務内容**  
 当該物質が分散されている場所における具体的な業務内容

産業医氏名 <input type="radio"/>	東京都〇〇市〇〇〇〇
所属機関の名称及び所在地	〇〇病院

〇〇年 〇月 〇日      事業者代表者

〇〇 労働基準監督署長殿

**健康診断実施期間の名称・所在地**  
 実施した機関が2以上あるときは、各々について記入

**産業医**  
 労働者50人未満の事業場では選任義務がないため、省略

常時 50 人以上の労働者を使用する 事業者	常時 50 人未満の労働者を使用する 事業者
「定期健康診断結果報告書（様式第 6 号）」と「有害な業務に係る歯科健康診断結果報告書（様式第 6 号の 2）」の 2 つの報告書を提出	「有害な業務に係る歯科健康診断結果報告書（様式第 6 号の 2）」のみ提出

## (1) 歯科特殊健康診断の報告事

業者の人数要件の撤廃

労働安全衛生規則の改正によつて、ことし10月1日より、歯科特殊健康診断の報告義務に関して人数要件が撤廃されました。

これまででは、常時使用する労働者数が50人以上の事業場にのみ、歯科特殊健康診断の実施状況について、労働基準監督署へ報告することが義務付けられていました。

今般の改正で、ことし10月1日からは労働者数にかかわらず、有害な業務に従事する労働者を使用するすべての事業者に、遅滞なく、歯科特殊健康診断の実施状況

を労働基準監督署へ報告すること  
が義務付けられました(図表1)。

(2) 歯科健康診断の結果報告書  
の新様式

従来、歯科健康診断の報告に  
は、一般に定期健康診断で使用さ  
れる「定期健康診断結果報告書(様  
式第6号)」内の歯科健康診断の  
結果報告欄を使用していました。

今般の改正により、同報告書の

歯科健康診断の項目が削除され、新たに「有害な業務に係る歯科健康診断結果報告書（様式第6号の2）」が用意され、歯科健康診断の結果報告においては、以後こちらを用いることとされました（**図表2**）。

したがって、歯科特殊健康診断実施対象者がいる場合、常時50人以上の労働者を使用する事業者

は、「定期健康診断結果報告書（様式第6号）」と「有害な業務に係る歯科健康診断結果報告書（様式第6号の2）」の2種類の報告書の提出が必要です（前ページ図表3）。

一方、常時50人未満の労働者を使用する事業者は、「有害な業務に係る歯科健康診断結果報告書（様式第6号の2）」の提出が必要になります。

「定期健康診断結果報告書」は、年1回の報告となりますが、「有害な業務に係る歯科健康診断結果報告書」は、年2回以上の報告が必要となります。

そもそも、歯科健康診断は、①雇入れの際、②有害な業務への配置換えの際、③有害な業務に就いた後6か月以内ごとに1回、定期的に行なうことが必要です。

歯科特殊健康診断の結果報告は、定期のものに限り行なうことが必要になるため、「6か月以内ごとに1回」報告を行なうこととなります。労働者ごとに実施時期が異なる場合には、年2回以上報告を行なうことになるでしょう。

労働者によって実施時期が異なると管理が煩雑になりますので、健康診断は一斉に実施することをおすすめします。

## 実務上の留意点

### (1) 実施対象者について

歯科特殊健康診断の実施対象者は、有害な業務に常時従事する労働者です。事業者は、使用する労働者の雇用区分（契約社員、アルバイト等）や、労働時間等にかかわらず、有害な業務に反復継続して従事する労働者が1人でもいる場合に実施する必要があります。

有害な業務は先述のとおり法令で定められていますが、有害物質を取り扱う量や頻度等については明確になっていません。とはいえ、取り扱う量が微量だから歯科特殊健康診断を実施しなくてよいという定めはありません。通常業務のなかで反復継続して化学物質等を使用する業務に従事するのであれば、取扱量、頻度等にかかわらず、歯科特殊健康診断を実施する必要があります。

### (2) 歯科特殊健康診断の費用・時間の考え方

歯科特殊健康診断の費用や受診に要した時間の取扱いについて、通達（昭和47年9月18日基発602号）において、次のように示さ

れています。

●費用……労働安全衛生法で事業者健康診断の実施義務を課している以上、事業者が負担すべきものである

●受診に要した時間の賃金……事業の遂行上、実施するものであるため、所定労働時間内で実施することを原則とし、実施が時間外に行なわれた場合には、割増賃金を支払わなければならない

歯科特殊健康診断の費用は、実施場所や医療機関によってさまざまですが、1人当たり3000円（7000円に設定されているところが多いようです）。

### (3) 労働者が歯科特殊健康診断の受診を拒んだ場合

歯科特殊健康診断の実施対象者が受診を拒んだ場合、どのような対応をすればよいのでしょうか。

法律では、事業者が指定した歯科特殊健康診断の受診を希望しない場合、他の歯科医師による歯科特殊健康診断を受け、その結果を証明する書面を事業者に提出することが必要であると規定されています（労働安全衛生法66条5項）。したがって、繁忙期等を理由に受診を拒む労働者がいた場合は、

そのまま放置するのではなく、労働者の業務を調整するなどして、受診を促す運用が求められます。それでもなお歯科特殊健康診断を受診しない場合には、事業者に対し

罰則（50万円以下の罰金）が科されます。一方で、労働者に対する罰則の定めはありません。

罰則を避けるためには、実務上、実施対象者、受診の有無、受診日時等についてきちんと管理し、6か月以内ごとに定期的に歯科特殊健康診断の報告を行なうことが求められます。そのためには、歯科特殊健康診断の受診を業務命令として運用できるように就業規則等で明記しておくことが重要です。

### (4) 歯科特殊健康診断の実施

歯科特殊健康診断の診断項目は、法律上、具体的な定めはありません。したがって、医療機関により歯科特殊健康診断の内容は様々ですが、一般的には、問診、職場巡視、健康診断記録の作成、口腔内の診査、意見聴取、勧告という流れのことが多いようです。いずれにしても、有害業務によって発生し得る口腔症状の確認と、その症状が業務に起因するものか否かを検診することが目的に



なりますので、長く付き合ひのできる医療機関を選定しましょう。

定期健康診断で利用する医療機関で歯科特殊健康診断も実施できれば、運用は楽になります。取扱いはない場合は、所轄および都道府県医師会を介して実施医療機関の申込みができますので、確認してみましょう。

#### (5) 実施後の実務

歯科特殊健康診断の実施後は、診断結果に基づき、健康診断個人票を作成し、作成日から5年間記録を保存する必要があります。

記録の保存を行わない場合、事業者に対し50万円以下の罰金が科されます。

歯科特殊健康診断の結果は、医療機関によって通知方法が異なり、事業者にもみ通知される場合と、労働者本人と事業者双方に通知される場合があります。

事業者にもみ通知される場合は、遅滞なく労働者に結果を通知することが求められます。結果の通知を怠った場合は、50万円以下の罰金が科されます。

#### (6) 歯科医師からの意見聴取

歯科特殊健康診断の結果、「異常の所見があると診断された労働者」については、診断後3か月以

内に歯科医師の意見を聴かなければなりません（労働安全衛生法66条の4）。

この場合、歯科特殊健康診断を実施した医療機関にて意見聴取をしてもらうとスムーズでしょう。

産業医の選任義務のない労働者数50人未満の事業場は、独立行政法人労働者健康安全機構が運営する「地域産業保健センター」を活用するのも一法です。

いずれにしても、歯科医師の意見を勘案し、必要があると認めるときは、就業場所の変更、作業の転換、労働時間の短縮等の適切な措置を講じるほか、歯科医師の意見を衛生委員会等へ報告するなどしなければなりません。

衛生委員会等へ報告する際には、個人が特定できないように情報集約・加工するなど労働者のプライバシーに配慮する必要があります。

歯科特殊健康診断の実施の実務に従事した者は、知り得た労働者の秘密を漏らしてはならず、違反した者は、罰則（6か月以下の懲役または50万円以下の罰金）に処されます。

(7) 派遣労働者に対する実施義務  
派遣労働者に対する歯科特殊健

康診断の実施は、基本的に派遣先事業者を実施義務があるとされています（昭和61年6月6日基発333号）。歯科特殊健康診断の実施にあたり、派遣労働者の個人情報等は本人の同意を得たうえで提供するようにしましょう。



以上を踏まえ、歯科特殊健康診断の実施対象者がいる事業者は、就業規則等に次の事項を明記しておくことが求められます。

・有害な業務に常時従事する労働者は、歯科特殊健康診断を受診しなければならないこと  
・受診の時期は、①雇入れの際、②有害な業務への配置換えの際、③有害な業務についた後6か月以内ごとに1回、定期的に行なうこと

・会社が指定した歯科特殊健康診断の受診を希望しない場合は、労働者自ら医療機関を選定し、受診することができ。ただし、会社が指定した日までに健康診断結果を提出すること

・会社が健康診断個人票を作成するのに必要な情報（健診結果など）を会社へ通知しなければならないこと

・会社は、健康診断の結果に異常な所見があり、必要と認めたときは、配置転換、就業場所の変更等、その他健康保健上必要な措置を命じること

歯科特殊健康診断の実施の要点をまとめると、**図表4**のようになります。労働者の健康を守り、長く働ける職場づくりという観点からも、今般の改正を機に、実施対象労働者を再度把握したうえで、実施の案内、報告書の提出を忘れずに行ないましょう。

図表4 歯科特殊健康診断の実施要領

歯科特殊健康診断	
対象者	塩酸など、歯またはその支持組織に有害な物のガス等が発散する場所における業務を常時行なう労働者
実施時期	雇入れ時、配転時、6か月以内に1回
報告様式	「有害な業務に係る歯科健康診断結果報告書（様式第6号の2）」の様式
報告義務事業者	労働者の人数に関わらず、歯科特殊健康診断の受診対象者がいる事業者
報告場所	所轄労働基準監督署
報告時期	遅滞なく